

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	8-1																																					
PDCA	主要事業名	固定資産評価替関連事業	部課名	総務部税務課	担当	長谷川																																					
					内線	268																																					
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 2 単位施策： 財政運営 全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 27,885 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.02.02.13,52																																										
	事業概要等	事業概要： 地方税法439条において、固定資産の評価替えは3年に一度行うことと定められており、このことに基づく次回評価替えである令和6年度に向けた作業及び時点修正等を行う。																																									
		事業目的： 令和6年度評価替えに向け、適正な時価の評価及び適格な土地の利用状況等の把握を行い、公平で適正な課税を実施する。																																									
		事業内容： 地番図等作成業務委託、固定資産(土地)評価システム業務委託、標準宅地時点修正率算定委託等を実施する。																																									
	問題点・課題等： 固定資産の評価は、高い専門性が求められることから、業務の効率化と適正化を図るため最新システムや先端技術の活用が必要となる。																																										
	予算額	主要事業とする理由																																									
	27,885 千円	評価替えは3年を1サイクルとした基準年度ごとに進めるので、年度ごとに実施する事業が異なり、事業費の増減が見込まれるため。																																									
	財源内訳	得られる成果																																									
	市費	関係法令等にある必要な手順に沿って、正確で効率的な評価替え作業が実施できる。																																									
	27,885 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">適正課税率</td> <td>実績値</td> <td>99.90</td> <td>99.86</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	適正課税率	実績値	99.90	99.86	—	%	目標値	100.0	100.0	100.0	%		実績値					目標値					その他	実績値					目標値			
目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																							
適正課税率	実績値	99.90	99.86	—	%																																						
	目標値	100.0	100.0	100.0	%																																						
	実績値																																										
	目標値																																										
その他	実績値																																										
	目標値																																										
0 千円																																											
県費																																											
0 千円																																											
その他																																											
0 千円																																											
D 実績値	決算額	得られた成果																																									
	27,536 千円	固定資産の的確な利用状況等の把握により、適正かつ公平な課税を効率的に行い、市財政における基幹税目として安定した財源を確保することができた。																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">適正課税率</td> <td>実績値</td> <td>99.88 %</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100.0 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	令和5年度	単位	適正課税率	実績値	99.88 %	目標値	100.0 %																													
	成果指標	令和5年度	単位																																								
適正課税率	実績値	99.88 %																																									
	目標値	100.0 %																																									
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 新たな技術の導入や様々な情報の収集に努め、そこで得られた有益な情報を实地調査と併せて活用することで、土地の利用形態の変更等の地用状況を正確かつ迅速に把握し、適正で公平な課税に努めた。 その他にも、家屋担当と連携して、家屋の新增改築や取壊処理及び未課税家屋等の課税客体の状況把握に努め、住宅特例の適用や適用除外等の実施漏れがないよう留意した。 また、令和6年度評価替えに向け、所要の補正等の確認を行った。																																									
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 固定資産税は資産価値に応じて課税されることから、3年毎の評価替えでは、大量の評価を一定期日で行う必要があるため、限られた職員で効率的に正確な評価事務が行えるよう、GISなどの技術の活用を幅広げること等で更なる業務の効率化を推進し、適正な課税を実施していく。また、人工衛星写真を活用した差分解析等の技術について、運用方法等の見直しを図るとともに、より積極的に固定資産評価での利活用を図り、正確性及び効率性の向上を目指す。併せて、固定資産の評価については、技術性・専門性が高く、知識・経験の継承が必要のため、専門研修の受講などによって個々の職員の能力向上も図っていく。																																									
	観点別評価	有効性		効率性																																							
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある																																				
②市民ニーズ		—	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	—																																					
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない																																							

予算見積書で活用

目標項目(予算計上時に作成)

主要施策の成果報告書で活用

評価項目(決算時に作成)